

横浜の環境

平成 26 年版 横浜市環境管理計画年次報告書 本編



「横浜の環境」の発行にあたって



私たちの暮らしは、多くの自然の恵みの上に成り立っています。生きていくために欠かせないきれいな空気や水、豊富な緑、美しい自然によってもたらされる食料などは、私たちの生活を根底から支えるかけがえのないものです。

一方で、平成23年3月に発生した東日本大震災をはじめ、頻発する局地的な大雨や大型台風、また昨今続く火山噴火など、自然の力によって様々な災害が生じています。

このように、自然が持つ大きな力は、私たちに豊かな恵みとともに様々な災害をもたらすということを認識しなければなりません。

平成26年度、横浜市は、平成23年4月に策定した環境管理計画を改定します。これまで行ってきた取組への評価や課題を踏まえ、自然の恵みを次世代に受け継いでいくとともに、自然災害に対する様々な備えを日常生活に取り入れることで、自然と社会が共生する社会を目指していく事を盛り込みました。

脱温暖化に向けた低炭素社会や豊かな生物多様性など、横浜市が目指す将来の環境の姿を実現するために、「自然と人との共生」を環境行政の基本的な考え方として、引き続き取組を進めます。

本書「横浜の環境（平成26年版）」は、横浜を取り巻く環境の現状をはじめ、幅広い分野の環境に関する取組の実績と評価をとりまとめた『横浜市環境管理計画』の年次報告書です。

安全で安心して暮らせる自然豊かな都市・横浜であり続けるために、市民・企業の皆様と共に考え、行動に向けて一歩を踏み出す一冊となることを願っております。

横浜市長 林 文子

■ 市長挨拶	1
■ 目次	2
■ はじめに	4
■ 特集1 ～環境管理計画と連携する様々な計画～	6
■ 特集2 ～これらかのエネルギー～	8

第1章 総合的な視点による基本政策

■ 環境と人・地域社会	10
～横浜型のエコスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～	10
(1) 人と環境とのきずなづくり	11
(2) 企業の環境行動	11
(3) 環境活動のネットワークづくり	12
(4) 「学び」の輪づくり	13
(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	14
(コラム) YES独自の、市内大学との連携講座	15
(コラム) 「ひとが集まり、つながりひろがる、花と緑のまちづくり」	16
(コラム) 横浜市役所の環境マネジメントシステム	17
■ 環境と経済	18
～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～	18
(1) 環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	19
(2) 低炭素社会に向けた市内企業の技術革新（イノベーション）推進	20
(3) 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開	21
(4) 環境ビジネスの海外での戦略的な展開	22
(5) 新興国等での都市開発に合わせた環境対策の支援	22
(コラム) 成長分野育成ビジョン	23
■ 環境とまちづくり ～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～	24
(1) 都心部におけるエコまちづくりの推進	25
(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり	26
(3) つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）	27
(4) 誰もが移動しやすく人と環境に優しい交通体系の形成	28
(5) 環境に配慮した建築物の普及	29
(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備	30
(7) 安心して生活するための下水道・河川の浸水対策	31
(コラム) 浸水予測を踏まえた内水ハザードマップと新たな浸水対策計画の策定	32
(コラム) 「きれいな海づくり」事業	33

第2章 環境側面からの基本施策

■ 地球温暖化対策 ～化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換～	34
(1) 横浜スマートシティプロジェクトの推進	35
(2) 横浜グリーンバレーの推進	36
(3) 再生可能エネルギーの普及拡大	36
(4) 電気自動車（EV）の普及拡大	37
(5) 低炭素型交通の推進	38
(6) 温室効果ガス削減に有効な制度や仕組みの構築	39
(7) 市民のライフスタイル変革に向けた「エコ活。」普及	39
(8) 市役所のCO ₂ 削減	40
(コラム) 横浜市風力発電所 ハマウィング	41
(コラム) 民間との共同事業方式による下水道施設上部を活用した太陽光発電モデル事業	42
(コラム) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第38回総会 IN 横浜	43

■ 生物多様性 ～身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし～	44
(1) b- プロモーション	45
(2) 鳥類の生き物探検と市民参加の生き物データバンク	46
(3) 谷戸環境の保全と活用	48
(4) つながりの森	48
(5) つながりの海	49
(6) 都心部などでの生物多様性の創造	49
(コラム) 学校ビオトープを授業で活用してみませんか？！	50
(7) 生物多様性を守り、豊かにするための仕組みづくり	51
(8) 動物園での環境教育と希少野生動物の保護・繁殖	51
(9) 外来生物の対策	51
(コラム) 平成 25 年度出前講座紹介	52
(コラム) 雨水調整池ビオトープの活用について	53
(コラム) 小学生 1 万人超が参加！子ども「いきいき」生きもの調査を始めました	53
■ 水とみどり ～自然の恵みを享受できる環境の保全・再生・創造～	54
(1) 樹林地を守る	56
(2) 緑をつくる	57
(3) 市民推進会議・広報	57
(4) 水循環の取組	58
(5) 多自然川づくりの取組	59
(コラム) 緑や花で彩られた美しい街	59
■ 食と農 ～“食”と“農”との連携による横浜型農業の新たな展開～	60
(1) 農地の保全	61
(2) 食と農との連携	62
(コラム) 企業との連携の推進	64
(コラム) 学校給食での市内農産物の利用促進	65
■ 資源循環 ～循環型社会の構築～	66
(1) 一般廃棄物に関する取組	66
(コラム) 減らそう！食べ物の「もったいない」	69
(2) 産業廃棄物に関する取組	70
■ 生活環境 ～安全で安心・快適な生活環境の保全～	72
(1) 大気環境の保全	72
(2) 水環境の保全	76
(3) 地盤環境の保全	81
(4) 化学物質対策の推進	83
(5) 騒音・振動対策の推進	85
(コラム) 公害苦情の状況	88
(6) ヒートアイランド対策の推進	89
(コラム) PM 2.5 に対する取組	91
第 3 章 区役所の環境施策	92

資料

環境用語集	110
環境年表	114

はじめに

特集 1

特集 2

第 1 章

総合的な視点による
基本政策

第 2 章

環境側面からの
基本施策

第 3 章

区役所の環境施策

資料

はじめに

「横浜市環境管理計画」について

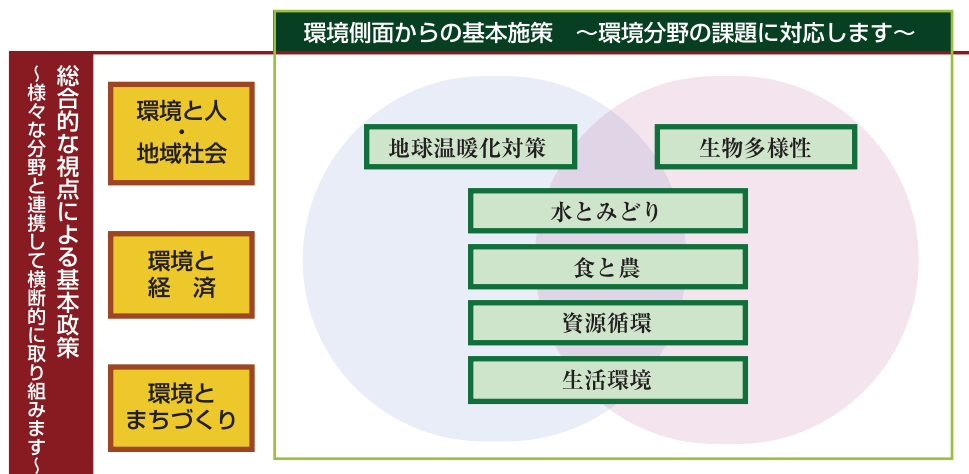
「横浜市環境管理計画」は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定する環境の総合計画です。環境を取り巻く状況の変化に対応し、環境行政を総合的に推進するため、新たな「横浜市環境管理計画」（以下「新たな計画」という。）を平成23年4月に策定しました。本書は「新たな計画」の取組状況をまとめたものです。

「新たな計画」の計画期間は、中長期的な視点での目標としては、2025（平成37）年度まで、事業の実施に関する視点での目標は、2013（平成25）年度までとしています。

なお、計画期間満了に伴い改定された計画は、「新たな計画」の取組を検証・評価し、その成果や明らかとなった課題、環境創造審議会からの答申を反映させて策定されています。

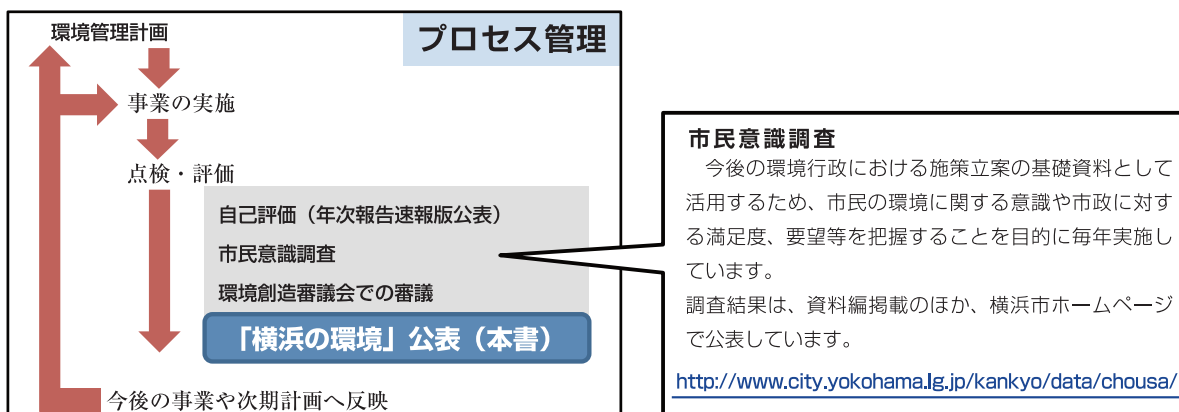
<施策の体系>

- 総合的な視点による基本政策として、「環境と人・地域社会」「環境と経済」「環境とまちづくり」の3つの視点による体系を構築し、総合的・横断的に取組を進めます。
- 「地球温暖化対策」及び「生物多様性」については、持続的に、様々な施策と連携して推進することで、より大きな効果を生み出すため、環境行政における包括的な分野として位置づけます。
- 環境側面からの基本施策として、「地球温暖化対策」「生物多様性」に加え、「水とみどり」「食と農」「資源循環」「生活環境」の6つの視点から施策を体系化します。



環境行政のプロセス管理

「新たな計画」の実効性を確保し、環境行政の継続的な進化を図るため、環境施策の取組状況を把握し、その成果や課題を今後の取組へつなげます。※評価にあたっては、取組状況を行政自ら点検・評価、市民意識調査の結果を踏まえて、横浜市環境創造審議会において外部からの点検・評価・提言をいただき、各取組・施策につなげていきます。



本書の構成

本書は「はじめに」「特集」「第1章 総合的な視点による基本政策」「第2章 環境側面からの基本施策」「第3章 区役所の環境施策」で構成されています。

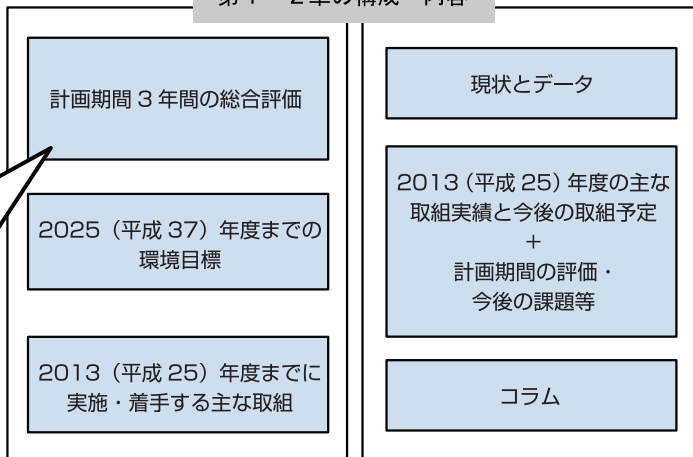
第1章 総合的な視点による基本政策

第2章 環境側面からの基本施策

平成25年度は「新たな計画」の取組目標の計画期間を満了したことから、計画期間3年間の総合評価を記載しています。

さらに第2章では、第1章の「総合的な視点による基本政策」の柱である、「環境と人・地域社会」「環境と経済」「環境とまちづくり」の視点から各施策を評価しました。

第1～2章の構成・内容



第3章 区役所の環境施策

18区役所の環境に関する主な取組をまとめています。区民や団体、企業と連携して様々な取組を展開しています。なお、本文中網掛けの箇所は1区1ゼロカーボンプロジェクトを示します（1区1ゼロカーボンプロジェクトとは、地域における温暖化対策の取組を推進するため、地球温暖化対策に関する普及啓発講座の実施や省エネ器具の導入促進など、市民の温暖化対策につながる行動を促進する取組であり、各区にて実施しています）。

横浜の環境について

「横浜の環境」は、「横浜市環境の保全及び総合に関する基本条例」第20条に基づき、「横浜市環境管理計画」に掲げた施策・事業の進捗よく状況をまとめ、毎年、年次報告書として公表しているものです。

横浜市の環境施策について説明した「本編（本書）」と、環境関連のデータをまとめた別冊の「資料編」で構成されます。また、本編と資料編の概要をまとめた「概要版」としてリーフレットを発行しています。

なお、「横浜の環境」は、次の方法により公表しています。

- ・横浜市環境創造局ホームページにて全文（PDF形式）をダウンロードできます。

横浜の環境

検索

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/jyorei/keikaku/kanri/#houkokusyo>

- ・市立図書館、区役所、市役所市民情報センター等で閲覧できます。
- ・市役所市民情報センターで「本編」「資料編」セットで購入できます（1セット1,000円）。



特集 1 環境管理計画と連携する様々な計画

～平成 26 年は横浜市中期 4 か年計画をはじめ、
環境管理計画と連携するさまざまな計画がスタートする年となりました～

「横浜市環境管理計画」は環境分野の総合計画で、「横浜市中期4か年計画」の環境分野に関する施策と連動した取組を展開しています。「環境管理計画」はこのほか、様々な分野の計画と連携しながら環境への取組をすすめています。取組にあたっては、「環境と人・地域社会」「環境と経済」「環境とまちづくり」の視点から取り組み、横浜の経済活性化やまちの魅力づくりなどに貢献しています。

ここでは、環境管理計画と連携している計画のうち、平成26年にスタートした計画と、「環境管理計画」との連携について紹介します。各計画の特徴をピックアップしました。

A 横浜市地球温暖化対策実行計画（平成 26 年 3 月）▶ P34

基本方針

- ・未来のまちづくりと一体となった先駆的な取組の実現と生活の向上
 - ・徹底したエネルギーの効率的利用を実現する低炭素でスマートな経済社会の構築
 - ・原子力発電や化石燃料に過度に依存しない、地域におけるエネルギーの創出と地産地消の推進
 - ・横浜の成長をけん引する低炭素ビジネスモデルの普及や関連産業の育成
 - ・市民力、民間活力の発揮を引き出す削減取組の積極的展開
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/plan/#tag1>

A 成長分野育成ビジョン（平成 26 年 3 月）▶ P23 ～横浜経済の発展に向けたグロウアップ戦略～

特に力を入れる3つの分野

- ・環境・エネルギー
 - ・健康・医療
 - ・観光・MICE
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/vision/>

C 横浜みどりアップ計画（平成 25 年 12 月）▶ P55 ～みんなで育むみどり豊かな美しい街 横浜～

5か年の目標

- ・緑の減少に歯止めをかけ、総量の維持を目指します
 - ・地域特性に応じた緑の保全・創出・維持管理の充実により緑の質を高めます
 - ・市民と緑との関わりを増やし、緑とともにある豊かな暮らしを実現します
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/midoriup/>

C 横浜市下水道事業中期経営計画 2014 （平成 27 年 1 月（予定））▶ P55 ～防災・環境への貢献と経営資源の確保～

経営方針

- ・安全で安心なまちづくり
 - ・環境対策への貢献
 - ・戦略的なプロモーション
 - ・下水道事業の持続的な運営
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/gesui/keiei/keieikeikaku/2014.html>

横浜市環境

環境と経済

A 地球温暖化対策

- C 水と
- D 食と
- E 資源
- F 生活

横浜市が目指す将来の環境の姿（2025年度までの環境目標）

環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、温室効果ガスの排出が大きく削減している低炭素なまち

郊外部だけでなく、都心臨時部においても身近に多様な生き物を感じられる、水とみどり豊かな自然環境があるまち

⇒これらの環境への取組が横浜の経済の活性化、まちの魅力づくりなどに貢献

B 生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）（平成27年1月（予定））▶ P45 ～はじめよう、bな暮らし～

将来像 「身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし」

取組方針

- 「普及啓発」 誰もが都市生活のなかで、自然や生き物に親しみ、実践できる取組をすすめます。
 - 「保全・再生・創造」 地域の特性に応じた保全・再生・創造の取組をすすめます。
 - 「しくみづくり」 保全や評価などに取り組むしくみづくりをすすめます。
 - 「まちづくりと経済活動」 生物多様性に貢献するまちづくりや経済活動の支援をすすめます。
- <http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/mamoru/tayou/>

プロセス管理（P4）を行いながら将来の姿へStep up

D 横浜都市農業推進プラン（平成27年1月（予定））▶ P60

施策の体系

- ・農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興
- ・横浜の農業を支える多様な担い手に対する支援
- ・農業生産の基盤となる農地の利用促進
- ・時代の変化に応じた新たな施策
- ・農に親しむ取組の推進
- ・地産地消の推進

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/nousan/nouseiplan.html>

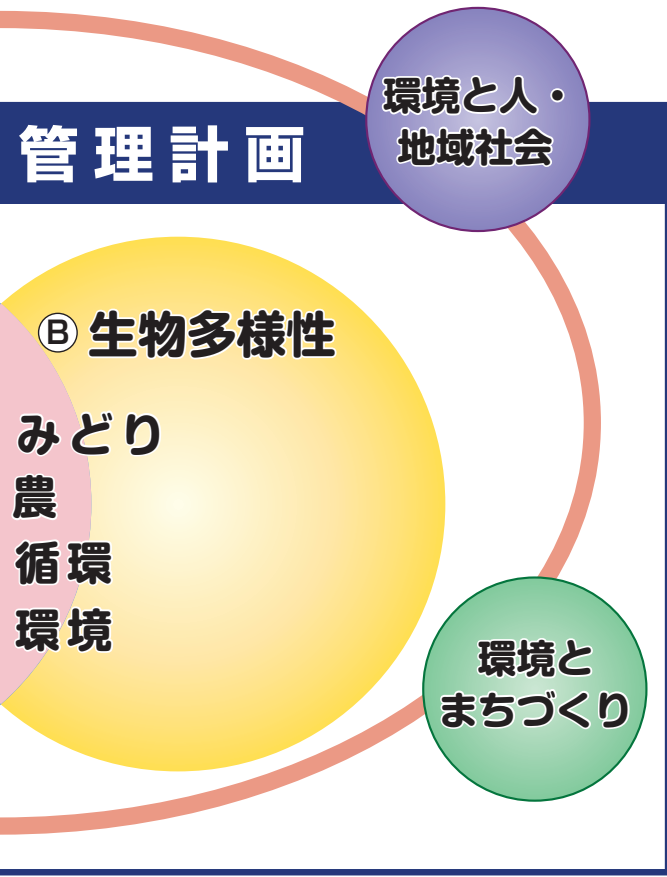
E ヨコハマ^{スリム}3R夢プラン 第2期推進計画（平成26年4月）▶ P66

廃棄物行政における将来ビジョン

- ・誰もが3R行動を実践する環境配慮型のライフスタイル・ビジネススタイルが定着している
- ・より環境負荷の少ないごみ処理システムが構築されている
- ・清潔できれいなまちが実現している
- ・全ての市民がごみのことで困らない住みよいまちが実現している

<http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-keikaku/keikaku/3rm/dai2ki/>

平成26年12月現在



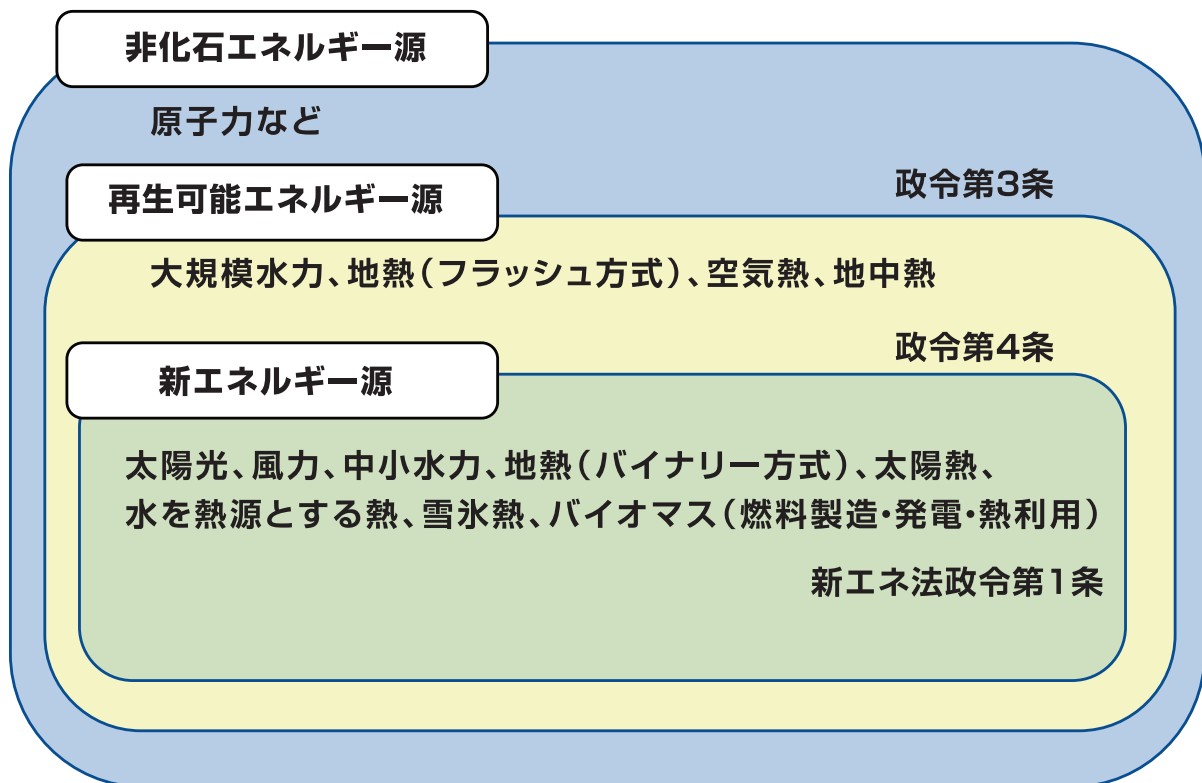
特集 2 これからのエネルギー

エネルギーは私たちの日常生活に欠かせないものです。従来から低炭素社会の実現に向け、エネルギーに関する様々な取組を進めてきましたが、東日本大震災を契機に、原子力や化石燃料に過度に依存しない、新しいエネルギーの創り方、使い方が一層求められています。ここでは、自然由来の「再生可能エネルギー」と今注目されている「水素エネルギー」について、横浜市の取組を交えて紹介します。

1. 再生可能エネルギーとは

再生可能エネルギーとは、法律（※）で「エネルギー源として永続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されています。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーです。

（※）エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律



エネルギー概念図（出典：経済産業省 資源エネルギー庁資料をもとに本市作成）

2. 再生可能エネルギー活用のメリット

「再生可能エネルギー」は、出力が不安定で、地形的な条件から設置場所が限られるなどの課題がありますが、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーです。また、地球温暖化対策だけでなく、環境・エネルギー産業分野は将来有望な成長産業であり、市内経済の活性化といった観点からも重要です。さらに、震災時などの非常用電源としての活用も期待されています（P42 コラム参照）。

3. 横浜市における取組



太陽光発電

水再生センター（下水道事業）*

年間発電量：約123万kWh

用途：売電、災害時の応急対策事務電源

詳しくは P37、P42

浄水場等（水道事業）

年間 約95万kWh

用途：浄水場の運転管理に活用



風力発電

横浜市風力発電事業（ハマウイング）

年間発電量：約217万kWh

詳しくは P41



水力発電

小水力発電事業（配水池、浄水場）

年間発電量：約312万kWh

用途：一部を隣接する緑道照明

詳しくは P37

バイオマス発電・燃料



消化ガス発電（下水道PFI事業）

年間発電量：約1,386kWh

詳しくは P36

汚泥燃料化事業（下水道PFI事業）

石炭代替燃料製造・販売

詳しくは P37

生ごみ等のバイオガス化（資源化推進事業）

本市における実現可能性を検討

詳しくは P69

使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業

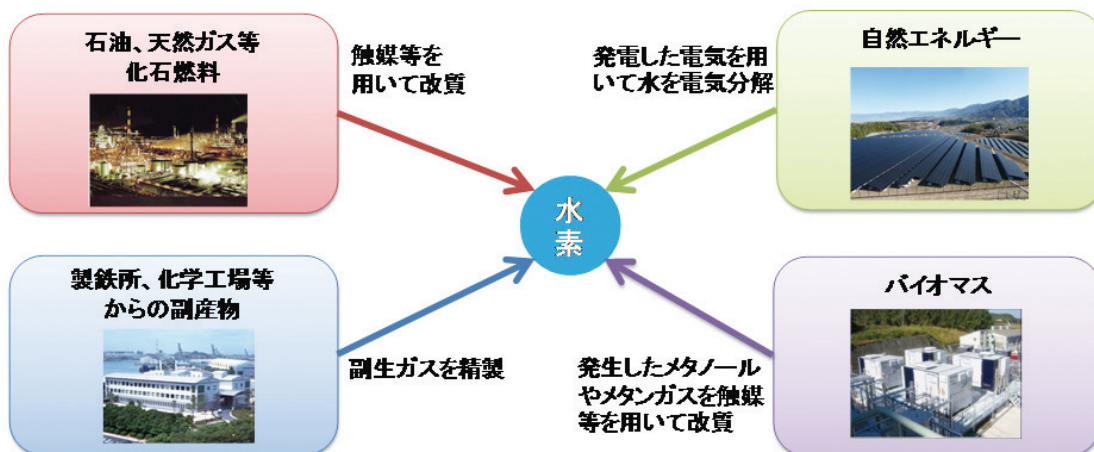
水再生センター・市営バスの燃料として活用

詳しくは P37

平成25年度実績（※については年間発電見込量）

4. 今注目のエネルギー

水素は、多種多様なエネルギー源から製造可能であり、利用段階で二酸化炭素を排出しない究極のクリーンエネルギーとして、エネルギーの安定的な確保や環境負荷の低減などに大きく貢献することが期待されているエネルギーです。横浜市は、FCV（燃料電池自動車）や燃料電池の普及を図るとともに、工業用途における水素の需要や、工業製品の生産過程で副次的に発生する水素（副生水素）の状況を把握するとともに、水素ステーションの整備に係る動向調査など、インフラを含めた供給体制についても検討していきます。



水素の様々な製造方法（出典：経済産業省 資源エネルギー庁）